

平成16年3月17日
総務局

問い合わせ先
統計部人口統計課人口動態統計係
電話 03-5388-2531

住民基本台帳による東京都の世帯と人口（概要）

調査の概要

- 1 この調査は昭和32年から住民基本台帳法(昭和32年から昭和42年までは住民登録法)、住民基本台帳等人口調査要綱及び同要領に基づき、毎年1月1日現在で区市町村長から報告を受け集計しているものである。
- 2 調査内容は、区市町村別に町丁(字)別、年齢各歳別の住民票に記載されている公簿上の世帯数及び人口(男・女)である。
- 3 住民基本台帳法の適用が除外されているもの(日本の国籍を有しない者及び戸籍法の適用を受けない者)は、調査の対象としていない。
- 4 町丁(字)制を施行していない地域等については、通常用いている区画(自治会、町会名称等)によることとしたが、利島村、神津島村、御蔵島村及び青ヶ島村については、村を1つの区画とした。

利用上の注意

- 1 統計表及び図表の数値は、特にことわり書きのない限り、各年1月1日現在の数値を示す。
- 2 統計表において「-」印は皆無又は該当数字のないことを、「△」印は減を、「0.00」は表章単位未満を示す。
- 3 統計表において構成比を示す数値は、四捨五入してあるため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 4 参考表において市部、町村部の区域は現在の区域に組み替えて表章している。
- 5 町丁名の掲載順は区市町村からの報告に基づいている。

結 果 の 概 要

I 人口

1 1月1日現在人口

平成16年1月1日現在における東京都の住民基本台帳による人口総数は12,074,598人で、前年に比べ78,387人(0.65%)の増加となった。

調査開始(昭和32年)以来の推移をみると、おおむね増加傾向にあったが、昭和63年以降は減少を続け、平成9年に増加に転じた。その後、8年連続の増加となり、平成16年は1200万人を超え、過去最高となった。

人口総数を男女別にみると、男性6,008,358人、女性6,066,240人となり、前年に比べ男性は34,448人(0.58%)、女性は43,939人(0.73%)増加した。性比(女性100人に対する男性の数)は99.0で、前年に比べ0.2ポイントの低下となり、平成8年から引き続き100を下回り、低下傾向が続いている。

地域別にみると、区部は8,129,801人で、前年に比べ47,842人(0.59%)増加し、8年連続の増加となった。市部は3,854,036人で、31,337人(0.82%)増加し、調査開始以来、増加を続けている。一方、町村部は90,761人で792人(0.87%)の減少となった。

(表1、表2、図1、統計表第1表、参考表第3表参照)

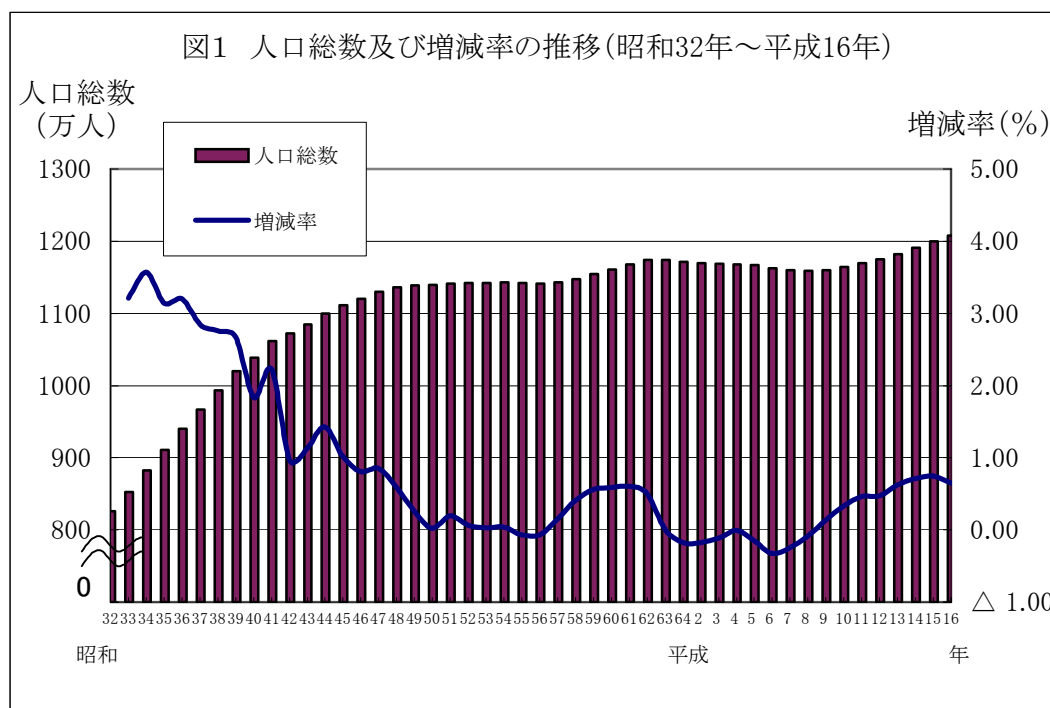


表1 人口総数及び男女別人口の推移（平成6年～16年）（単位 人、%）

年次	総数			男			女			人口性比
	人口	増減数	増減率	人口	増減数	増減率	人口	増減数	増減率	
平成6	11 627 577	△38 650	△0.33	5 824 125	△26 261	△0.45	5 803 452	△12 389	△0.21	100.4
7	11 598 634	△28 943	△0.25	5 803 315	△20 810	△0.36	5 795 319	△8 133	△0.14	100.1
8	11 587 726	△10 908	△0.09	5 791 829	△11 486	△0.20	5 795 897	578	0.01	99.9
9	11 602 642	14 916	0.13	5 793 911	2 082	0.04	5 808 731	12 834	0.22	99.7
10	11 641 308	38 666	0.33	5 808 485	14 574	0.25	5 832 823	24 092	0.41	99.6
11	11 694 934	53 626	0.46	5 832 504	24 019	0.41	5 862 430	29 607	0.51	99.5
12	11 750 351	55 417	0.47	5 857 130	24 626	0.42	5 893,221	30 791	0.53	99.4
13	11 823 029	72 678	0.62	5 892 229	35 099	0.60	5 930 800	37 579	0.64	99.3
14	11 907 350	84 321	0.71	5 932 231	40 002	0.68	5 975 119	44 319	0.75	99.3
15	11 996 211	88 861	0.75	5 973 910	41 679	0.70	6 022 301	47 182	0.79	99.2
16年	12 074 598	78 387	0.65	6 008 358	34 448	0.58	6 066 240	43 939	0.73	99.0

(注1) 増減数(人) = 当該年の人口総数 - 前年の人口総数

(注2) 増減率(%) = (当該年の人口総数 - 前年の人口総数) ÷ 前年の人口総数 × 100

表2 地域別人口の推移（平成6年～16年）（単位 人、%）

年次	区 部			市 部			町 村 部		
	人口	増減数	増減率	人口	増減数	増減率	人口	増減数	増減率
平成6	7 913 299	△ 56 140	△ 0.70	3 620 949	17 201	0.48	93 329	289	0.31
7	7 871 159	△ 42 140	△ 0.53	3 634 040	13 091	0.36	93 435	106	0.11
8	7 846 487	△ 24 672	△ 0.31	3 647 690	13 650	0.38	93 549	114	0.12
9	7 846 823	336	0.00	3 662 487	14 797	0.41	93 332	△ 217	△ 0.23
10	7 863 301	16 478	0.21	3 685 048	22 561	0.62	92 959	△ 373	△ 0.40
11	7 892 267	28 966	0.37	3 709 849	24 801	0.67	92 818	△ 141	△ 0.15
12	7 921 476	29 209	0.37	3 736 208	26 359	0.71	92 667	△ 151	△ 0.16
13	7 967 602	46 126	0.58	3 762 984	26 776	0.72	92 443	△ 224	△ 0.24
14	8 023 202	55 600	0.70	3 792 262	29 278	0.78	91 886	△ 557	△ 0.60
15	8 081 959	58 757	0.73	3 822 699	30 437	0.80	91 553	△ 333	△ 0.36
16年	8 129 801	47 842	0.59	3 854 036	31 337	0.82	90 761	△ 792	△ 0.87

2 平均年齢

平均年齢は、42.22歳と前年に比べ0.27歳高くなっている。男女を比較すると、男性40.87歳、女性43.56歳と女性の方が2.69歳高くなっている。

地域別にみると町村部の45.13歳が最も高く、次いで、区部（42.63歳）、市部（41.28歳）の順となっており、いずれの地域でも上昇している。

また、20年前の昭和59年からの推移をみると、男女共、どの地域も上昇を続け、20年間で男性は7.12歳、女性は7.54歳平均年齢が上昇した。

区市町村別にみると、檜原村の53.01歳が最も高く、次いで、奥多摩町（51.72歳）、三宅村（51.53歳）、新島村（49.96歳）の順となっている。最も低いのは小笠原村の38.52歳で、次いで、青ヶ島村（39.27歳）、稲城市（39.39歳）の順となっている。

（表3、表4参照）

表3 区市町村別平均年齢及び年齢(3区分)別人口の構成比

地 域	平均 年齢 (歳)	年齢(3区分)別人口の構成比(%)			地 域	平均 年齢 (歳)	年齢(3区分)別人口の構成比(%)		
		0~14歳	15~64歳	65歳以上			0~14歳	15~64歳	65歳以上
総 数	42.22	11.89	70.59	17.52					
区 部	42.63	11.19	70.83	17.97	福 生 市	40.99	14.23	70.23	15.54
千代田区	43.75	11.21	68.63	20.16	狛 江 市	42.10	11.28	70.87	17.85
中央区	42.45	11.63	71.29	17.08	東 大 和 市	41.20	14.53	69.12	16.35
港区	43.41	10.07	71.79	18.14	清 瀬 市	42.89	13.25	67.02	19.73
新宿区	43.72	8.76	72.05	19.19	東 久 留 米 市	42.03	13.61	68.77	17.61
文京区	43.41	10.13	70.56	19.31	武 蔵 村 山 市	40.87	15.18	69.35	15.47
台東区	46.18	9.42	67.69	22.89	奥 多 摩 市	40.96	12.34	73.50	14.16
墨田区	44.12	10.78	69.41	19.80	稲 城 市	39.39	15.48	71.60	12.92
江東区	42.94	11.17	71.69	17.15	羽 村 市	39.96	15.50	70.41	14.09
品川区	43.46	9.55	72.09	18.36	あ き る 野 市	42.26	14.60	67.57	17.83
目黒区	42.58	9.97	72.47	17.56	西 東 京 市	41.89	12.96	69.15	17.89
大田区	42.79	11.39	70.73	17.89	町 村 部	45.13	12.92	64.81	22.27
世田谷区	41.75	10.71	72.46	16.83	郡 部	43.95	12.99	67.01	20.00
渋谷区	43.07	8.44	73.72	17.83	瑞 穂 町	40.62	15.42	69.67	14.90
中野区	42.82	9.02	72.58	18.40	日 の 出 町	45.68	10.80	68.41	20.78
杉並区	42.42	9.51	72.76	17.73	檜 原 村	53.01	8.57	53.21	38.22
豊島区	43.79	8.52	72.09	19.38	奥 多 摩 町	51.72	8.34	57.49	34.17
北川区	45.18	9.58	68.63	21.79	島 部	47.50	12.78	60.40	26.83
荒川区	44.64	10.98	67.80	21.22	大 島 支 庁	47.88	12.12	60.40	27.48
板橋区	42.27	11.50	71.06	17.44	大 島 町	47.95	11.76	61.01	27.23
練馬区	41.30	13.13	69.92	16.96	利 島 村	46.20	10.60	65.89	23.51
足立区	42.49	13.24	68.61	18.14	新 島 村	49.96	11.45	57.42	31.13
葛飾区	42.90	12.71	68.35	18.94	神 津 島 村	44.77	14.81	61.33	23.86
江戸川区	40.00	14.85	70.58	14.58	三 宅 支 庁	50.63	10.93	54.68	34.39
市 部	41.28	13.33	70.21	16.46	三 宅 村	51.53	10.32	53.67	36.01
八王子市	41.03	13.54	70.55	15.91	御 蔵 島 村	40.21	17.96	66.55	15.49
立川市	41.14	13.23	70.62	16.14	八 丈 支 庁	47.98	13.67	59.15	27.18
武蔵野市	42.21	10.68	71.37	17.94	八 丈 町	48.18	13.53	59.01	27.46
武蔵野市	41.31	12.05	71.23	16.72	青 ヶ 島 村	39.27	20.30	65.35	14.36
青梅市	41.48	14.74	68.85	16.41	小 笠 原 支 庁	38.52	16.18	73.89	9.93
府中市	40.45	13.85	70.60	15.55	小 笠 原 村	38.52	16.18	73.89	9.93
昭島市	41.56	13.69	69.84	16.47					
調布市	41.06	12.20	71.50	16.30					
調布市	41.50	13.54	70.07	16.39					
町田市	41.10	12.47	70.85	16.67					
小金井市	41.10	12.47	70.85	16.67					
小平市	40.82	14.07	69.14	16.80					
日野市	41.28	13.04	70.50	16.47					
東村山市	42.24	13.80	67.55	18.65					
国分寺市	41.04	12.35	71.08	16.56					
国立市	40.88	13.39	70.60	16.02					

(注1) 平均年齢の求め方は、各年齢(当年と翌年の中央値)ごとに人口を乗じた値を合計し、人口総数(年齢不詳を除く)で除す。

$$\text{平均年齢(歳)} = \frac{\sum(\text{年齢} \times \text{人口})}{\text{人口総数} + 0.5}$$

(注2) 年齢(3区分)別人口の構成比(%) = 各年齢区分別人口 ÷ 人口総数(年齢不詳を除く) × 100

表4 地域別、男女別平均年齢の推移（昭和59、64年、平成6年、平成11年～16年）
（単位 歳）

地域・男女		昭和 59年	64年	平成 6年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
総 数	総 数	34.88	36.80	38.96	40.83	41.13	41.41	41.69	41.95	42.22
	区 部	35.54	37.45	39.65	41.41	41.68	41.93	42.17	42.39	42.63
	市 部	33.18	35.25	37.39	39.55	39.91	40.26	40.61	40.95	41.28
	町村部	34.69	36.63	40.25	42.80	43.32	43.76	44.22	44.63	45.13
	郡 部	33.44	35.50	39.11	41.50	42.09	42.56	42.99	43.44	43.95
	島 部	39.11	41.03	43.17	45.31	45.68	46.08	46.63	46.99	47.50
男	総 数	33.75	35.56	37.67	39.50	39.80	40.07	40.34	40.60	40.87
	区 部	34.32	36.12	38.30	40.03	40.30	40.54	40.77	41.00	41.24
	市 部	32.31	34.23	36.28	38.36	38.70	39.04	39.38	39.70	40.03
	町村部	33.68	35.54	38.88	41.28	41.75	42.13	42.57	42.97	43.49
	郡 部	32.59	34.53	37.84	40.04	40.58	40.97	41.36	41.80	42.35
	島 部	37.63	39.53	41.60	43.66	44.02	44.37	44.95	45.31	45.80
女	総 数	36.02	38.06	40.25	42.15	42.45	42.75	43.02	43.29	43.56
	区 部	36.77	38.79	40.99	42.77	43.04	43.30	43.53	43.76	44.00
	市 部	34.09	36.30	38.55	40.76	41.13	41.50	41.86	42.20	42.55
	町村部	35.73	37.76	41.64	44.37	44.92	45.43	45.90	46.32	46.79
	郡 部	34.33	36.52	40.42	42.99	43.64	44.19	44.67	45.12	45.57
	島 部	40.60	42.54	44.77	46.99	47.38	47.83	48.34	48.70	49.22

3 年齢別人口

(1) 5歳階級別人口

人口総数を5歳階級別にみると、第二次ベビーブーム世代を含む30～34歳が1,129,528人（9.35%）で最も多く、次いで25～29歳の1,043,954人（8.65%）、35～39歳の977,535人（8.10%）、55～59歳の859,000人（7.11%）の順となっている。

5歳階級別人口を地域別にみると、区部は30～34歳の782,484人、25～29歳の728,925人、35～39歳の671,145人、55～59歳の578,220人の順となっている。

市部は30～34歳の341,076人、25～29歳の309,672人、35～39歳の301,143人、50～54歳の276,041人の順となっている。

一方、町村部は、50～54歳の7,734人（8.52%）が最も多く、次いで55～59歳の7,587人（8.36%）、60～64歳の6,625人（7.30%）の順となっている。

（表5 参照）

表5 地域別、年齢（5歳階級別）人口

(単位 人、%)

年齢 (歳)	総数	区部	市部	町村部	構成比			
					総数	区部	市部	町村部
総数	12 074 598	8 129 801	3 854 036	90 761	100.00	100.00	100.00	100.00
0～4	489 557	315 065	170 979	3 513	4.05	3.88	4.44	3.87
5～9	483 141	304 655	174 478	4 008	4.00	3.75	4.53	4.42
10～14	462 594	290 075	168 316	4 203	3.83	3.57	4.37	4.63
15～19	542 903	340 789	197 310	4 804	4.50	4.19	5.12	5.29
20～24	821 446	540 197	276 492	4 757	6.80	6.64	7.17	5.24
25～29	1 043 954	728 925	309 672	5 357	8.65	8.97	8.04	5.90
30～34	1 129 528	782 484	341 076	5 968	9.35	9.62	8.85	6.58
35～39	977 535	671 145	301 143	5 247	8.10	8.26	7.81	5.78
40～44	795 718	540 630	250 073	5 015	6.59	6.65	6.49	5.53
45～49	704 651	474 588	224 336	5 727	5.84	5.84	5.82	6.31
50～54	853 016	569 241	276 041	7 734	7.06	7.00	7.16	8.52
55～59	859 000	578 220	273 193	7 587	7.11	7.11	7.09	8.36
60～64	795 819	532 466	256 728	6 625	6.59	6.55	6.66	7.30
65～69	683 409	464 071	213 791	5 547	5.66	5.71	5.55	6.11
70～74	560 477	384 897	170 652	4 928	4.64	4.73	4.43	5.43
75～79	407 760	285 159	118 474	4 127	3.38	3.51	3.07	4.55
80～84	250 482	177 432	70 261	2 789	2.07	2.18	1.82	3.07
85～89	137 153	96 621	38 820	1 712	1.14	1.19	1.01	1.89
90歳以上	76 447	53 138	22 196	1 113	0.63	0.65	0.58	1.23
年齢不詳者	8	3	5	0	0.00	0.00	0.00	-

(注) 構成比(%)=各年齢別人口÷人口総数×100

(2) 10歳階級別構成比

人口総数を10歳階級別に10年ごと(昭和59年、平成6年、平成16年)の構成比で見ると、平成16年は30歳代が17.45%で最も高く、次いで20歳代(15.45%)、50歳代(14.18%)の順となっている。

これを20年前の昭和59年の構成比と比べると、20歳代以下は低下し、50歳代以上の階級では上昇し、少子高齢化の進展を示している。

次に、10年前の平成6年の構成比と比べると、20年前とおおむね同じ様な傾向であるが、30歳代のみ構成比が上昇に転じている。

(表6、図2参照)

(3) 10歳階級別性比

性比を10歳階級別にみると、30歳代が111.5で最も高く、次いで20歳代(109.7)、40歳代(106.2)の順となっている。

性比は60歳代で100を割り88.3となり、年代が進むにつれて低くなっている。

(表6参照)

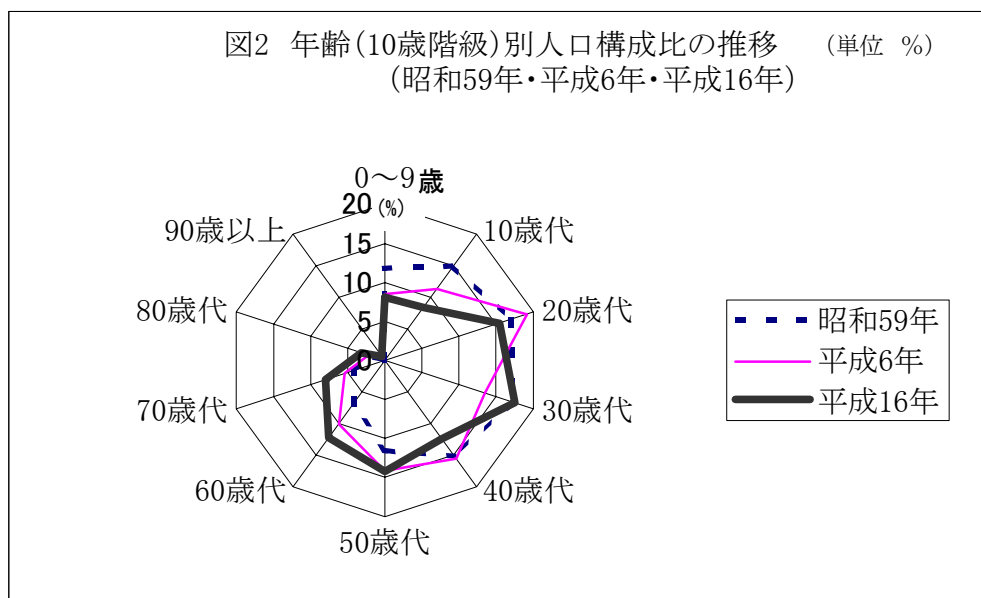


表6 男女別人口の年齢(10歳階級)別構成比及び性比の推移(昭和59年・平成6年・16年)
(単位 %)

年 齢	昭和59年			平成6年			平成16年			性比(女100人につき男)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	59年	6年	16年
総数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	101.1	100.4	99.0
0~9歳	11.73	11.94	11.51	8.51	8.70	8.32	8.06	8.31	7.81	105.0	104.8	105.1
10歳代	14.97	15.37	14.56	11.33	11.59	11.07	8.33	8.55	8.11	107.8	105.4	104.4
20歳代	17.00	18.41	15.58	19.14	20.41	17.87	15.45	16.18	14.72	118.3	117.4	109.7
30歳代	17.22	17.91	16.52	13.51	14.30	12.72	17.45	18.34	16.57	105.5	110.3	111.5
40歳代	15.18	14.86	15.50	15.47	15.77	15.17	12.43	12.98	11.88	95.9	101.7	106.2
50歳代	11.53	11.04	12.01	14.10	13.79	14.42	14.18	14.41	13.95	90.1	94.9	100.2
60歳代	6.83	5.87	7.80	10.06	9.41	10.72	12.25	11.73	12.76	78.5	84.2	88.3
70歳代	4.12	3.52	4.73	5.35	4.26	6.43	8.02	7.03	9.00	72.7	66.1	71.6
80歳代	1.32	1.01	1.64	2.24	1.61	2.87	3.21	2.16	4.25	54.4	50.2	46.1
90歳以上	0.10	0.06	0.14	0.29	0.16	0.41	0.63	0.32	0.94	45.4	39.8	34.1

(注) 総数には年齢不詳者を含む。

4 年齢（3区分）別人口

(1) 年齢（3区分）別人口の推移

人口総数を年齢3区分別に見ると、年少人口（0～14歳）は、1,435,292人で、前年に比べ2,783人（0.19%）増加したものの、増加幅は縮小した。人口総数に占める割合は11.89%で、20年前の昭和59年（19.14%）に比べ7.25ポイント低下している。

生産年齢人口（15～64歳）は3年連続で増加となり、8,523,570人で、前年に比べ16,466人（0.19%）増加し増加幅が拡大した。しかし、人口総数に占める割合は平成5年以降低下を続け、70.59%となり、20年前（72.26%）に比べ1.67ポイントの低下となっている。

老年人口（65歳以上）は2,115,728人で、前年に比べ59,139人（2.88%）増加したものの、増加幅は縮小した。一方、人口総数に占める割合は17.52%で、20年前（8.60%）に比べ、ポイント差では2倍以上に拡大している。

表 7-1 年齢（3区分）別人口の推移（平成6年～16年）（単位 人、%）

年次	年少人口（0～14歳）			生産年齢人口（15～64歳）			老年人口（65歳以上）		
	人口	増減数	増減率	人口	増減数	増減率	人口	増減数	増減率
平成6	1 557 250	△ 48 655	△ 3.03	8 641 549	△ 46 847	△ 0.54	1 428 756	56 854	4.14
7	1 521 495	△ 35 755	△ 2.30	8 590 559	△ 50 990	△ 0.59	1 486 560	57 804	4.05
8	1 491 832	△ 29 663	△ 1.95	8 549 947	△ 40 612	△ 0.47	1 545 928	59 368	3.99
9	1 468 773	△ 23 059	△ 1.55	8 521 425	△ 28 522	△ 0.33	1 612 425	66 497	4.30
10	1 452 699	△ 16 074	△ 1.09	8 503 421	△ 18 004	△ 0.21	1 685 171	72 746	4.51
11	1 440 642	△ 12 057	△ 0.83	8 496 695	△ 6 726	△ 0.08	1 757 581	72 410	4.30
12	1 430 154	△ 10 488	△ 0.73	8 497 436	741	0.01	1 822 748	65 167	3.71
13	1 427 229	△ 2 925	△ 0.20	8 491 001	△ 6 435	△ 0.08	1 904 789	82 041	4.50
14	1 427 848	619	0.04	8 500 167	9 166	0.11	1 979 325	74 536	3.91
15	1 432 509	4 661	0.33	8 507 104	6 937	0.08	2 056 589	77 264	3.90
16年	1 435 292	2 783	0.19	8 523 570	16 466	0.19	2 115 728	59 139	2.88

年齢（3区分）別人口の推移（平成6年～16年）（続）（単位 人、%）

年次	老年人口のうち70歳以上			老年人口のうち75歳以上		
	人口	増減数	増減率	人口	増減数	増減率
平成6	915 063	32 099	3.64	554 187	15 203	2.82
7	952 995	37 932	4.15	574 111	19 924	3.60
8	998 471	45 476	4.77	597 993	23 882	4.16
9	1 046 281	47 810	4.79	624 960	26 967	4.51
10	1 094 464	48 183	4.61	651 159	26 199	4.19
11	1 145 862	51 398	4.70	679 437	28 278	4.34
12	1 193 987	48 125	4.20	709 247	29 810	4.39
13	1 247 391	53 404	4.47	748 924	39 677	5.59
14	1 304 631	57 240	4.59	788 134	39 210	5.24
15	1 369 146	64 515	4.95	829 013	40 879	5.19
16年	1 432 319	63 173	4.61	871 842	42 829	5.17

(注1) 増減数(人) = 当該年の区分別人口 - 前年の区分別人口

(注2) 増減率(%) = (当該年の区分別人口 - 前年の区分別人口) ÷ 前年の区分別人口 × 100

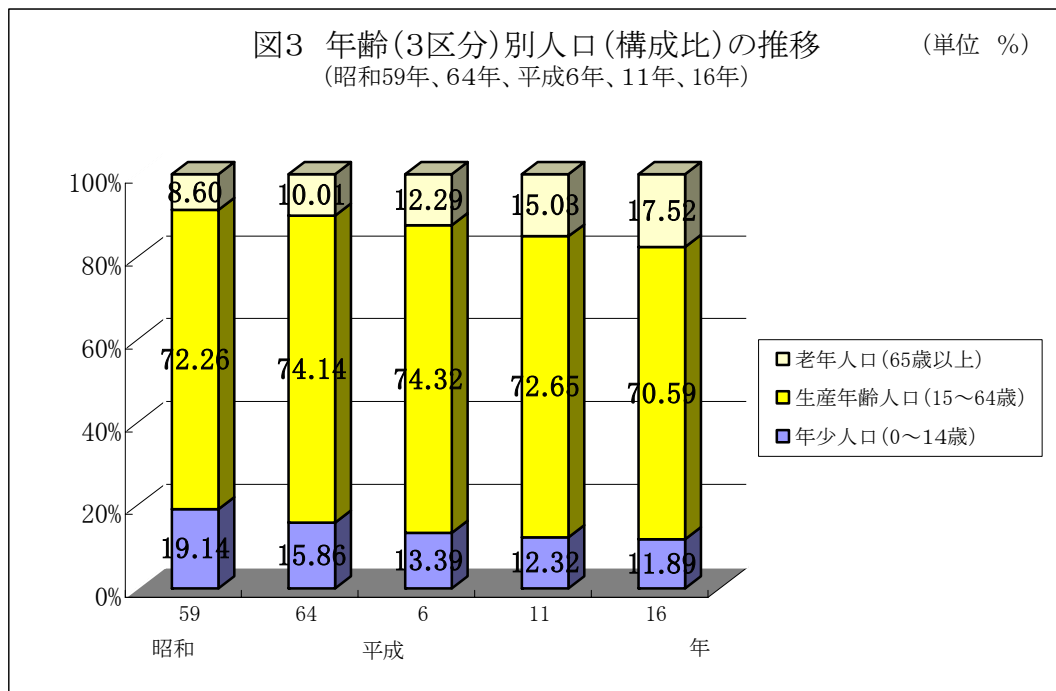
表 7-2 年齢（3区分）別人口及び構成比の推移（平成6年～16年）（単位 人、%）

年次	年少人口		生産年齢人口		老年人口(総数)		うち70歳以上		うち75歳以上	
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
平成6	1 557 250	13.39	8 641 549	74.32	1 428 756	12.29	915 063	7.87	554 187	4.77
7	1 521 495	13.12	8 590 559	74.07	1 486 560	12.82	952 995	8.22	574 111	4.95
8	1 491 832	12.87	8 549 947	73.78	1 545 928	13.34	998 471	8.62	597 993	5.16
9	1 468 773	12.66	8 521 425	73.44	1 612 425	13.90	1 046 281	9.02	624 960	5.39
10	1 452 699	12.48	8 503 421	73.05	1 685 171	14.48	1 094 464	9.40	651 159	5.59
11	1 440 642	12.32	8 496 695	72.65	1 757 581	15.03	1 145 862	9.80	679 437	5.81
12	1 430 154	12.17	8 497 436	72.32	1 822 748	15.51	1 193 987	10.16	709 247	6.04
13	1 427 229	12.07	8 491 001	71.82	1 904 789	16.11	1 247 391	10.55	748 924	6.33
14	1 427 848	11.99	8 500 167	71.39	1 979 325	16.62	1 304 631	10.96	788 134	6.62
15	1 432 509	11.94	8 507 104	70.91	2 056 589	17.14	1 369 146	11.41	829 013	6.91
16年	1 435 292	11.89	8 523 570	70.59	2 115 728	17.52	1 432 319	11.86	871 842	7.22

(注) 構成比(%)=各区分人口÷人口総数×100

なお、老年人口のうちの70歳以上は、1,432,319人で前年に比べ63,173人(4.61%)の増加で人口総数に占める割合は11.86%となり、また、75歳以上は871,842人で前年に比べ42,829人(5.17%)の増加で人口総数に占める割合は7.22%となっている。

(表 7-1、表 7-2、参考表第 7 表、図 3 参照)



(2) 地域別比較

年齢(3区分)別人口の構成比を地域別にみると、年少人口の割合は、市部(13.33%)が最も高く、次いで町村部(12.92%)、区部(11.19%)の順となっている。

生産年齢人口の割合は、区部(70.83%)が最も高く、次いで市部(70.21%)、町村部(64.81%)の順となっている。

老年人口の割合は、町村部(22.27%)が最も高く、次いで区部(17.97%)、市部(16.46%)の順となっている。特に、島部の町村(26.83%)で高くなっている。

(表8参照)

表8 地域別、年齢(3区分)別人口 (単位 人、%)

地 域	総 数		年 少 人 口		生 産 年 齢 人 口		老 年 人 口	
	人 口	構 成 比	人 口	構 成 比	人 口	構 成 比	人 口	構 成 比
総 数	12 074 598	100.00	1 435 292	11.89	8 523 570	70.59	2 115 728	17.52
区 部	8 129 801	100.00	909 795	11.19	5 758 685	70.83	1 461 318	17.97
市 部	3 854 036	100.00	513 773	13.33	2 706 064	70.21	634 194	16.46
町 村 部	90 761	100.00	11 724	12.92	58 821	64.81	20 216	22.27
郡 部	60 543	100.00	7 863	12.99	40 570	67.01	12 110	20.00
島 部	30 218	100.00	3 861	12.78	18 251	60.40	8 106	26.83

(注) 総数には年齢不詳者を含む。

(3) 区市町村別比較

年齢(3区分)別人口の構成比を区市町村別にみると、年少人口の割合は、青ヶ島村(20.30%)が最も高く、都全体(11.89%)に比べ8.41ポイント高くなっている。次いで、御蔵島村(17.96%)、小笠原村(16.18%)の順となっている。最も低いのは奥多摩町(8.34%)で、次いで、渋谷区(8.44%)、豊島区(8.52%)、檜原村(8.57%)の順となっている。

生産年齢人口の割合は、小笠原村(73.89%)が最も高く、都全体(70.59%)に比べ3.30ポイント高くなっている。次いで、渋谷区(73.72%)、多摩市(73.50%)の順となっている。最も低いのは檜原村(53.21%)で、次いで、三宅村(53.67%)、新島村(57.42%)の順となっている。

老年人口の割合は、檜原村(38.22%)が最も高く、都全体(17.52%)に比べ20.70ポイント高くなっている。次いで、三宅村(36.01%)、奥多摩町(34.17%)の順となっている。最も低いのは小笠原村(9.93%)で、次いで、稲城市(12.92%)、羽村市(14.09%)の順となっている。

(表3参照)

(4) 全国との比較

東京都と全国の人口を比較してみると、東京都は約1207万人、全国は約12669万人となっている。

年齢(3区分)別構成比をみると、東京都の年少人口は11.89%で全国に比べ2.28

ポイント低く、生産年齢人口は70.59%で全国に比べ3.59ポイント高く、老年人口は17.52%で全国に比べ1.30ポイント低くなっている。生産年齢人口のおおむね10人に1人は東京に住んでいることになる。(表9、図4-1、図4-2参照)

表9 年齢(3区分)別人口 (単位 人,%)

区 分	都 *1		全国(参考) *2	
	人 口	構成比	人 口	構成比
年少人口	1 435 292	11.89	17 956 209	14.17
生産年齢人口	8 523 570	70.59	84 883 351	67.00
老年人口	2 115 728	17.52	23 848 786	18.82

*1:本調査(平成16年1月1日現在)

*2:総務省自治行政局「住民基本台帳要覧」(平成15年3月31日現在)

全国人口総数の年齢別数値は国勢調査の結果数値(毎5年周期の10月1日)または毎年3月31日の数値しか公表されていないため、直近の数値として、総務省自治行政局「住民基本台帳要覧」(平成15年3月31日現在)の数値を使用した。

図4-1 都の構成比

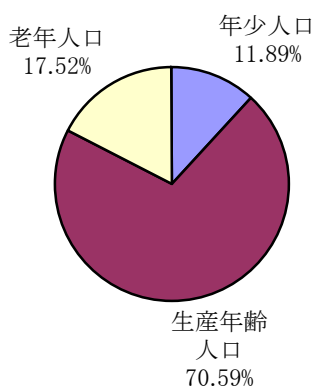
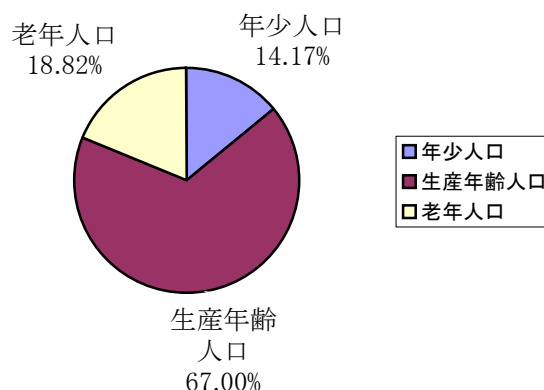


図4-2 全国の構成比



5 年齢構造指数

年少人口指数は前年と同じ16.8となり、昭和51年以降、低下傾向が続いていたが、平成12年以降は5年連続で同値となった。

一方、老年人口指数は調査開始以来一貫して上昇を続けており、16年は24.8となり前年に比べ0.6ポイント上昇した。

生産年齢人口に対する年少人口・老年人口の割合は前年より0.7ポイント上昇し41.7となった。

老年化指数は平成8年に老年人口が年少人口を上回り、16年は前年より3.8ポイント高い147.4となり、20年前の44.9の約3.28倍になっている。

(表10、図5、参考表第7表参照)

(注) 各指数は人口学における用語である。

$$\text{年少人口指数} = (\text{年少人口}) \div (\text{生産年齢人口}) \times 100$$

$$\text{老年人口指数} = (\text{老年人口}) \div (\text{生産年齢人口}) \times 100$$

$$\text{老年化指数} = (\text{老年人口}) \div (\text{年少人口}) \times 100$$

年齢構造指数とは、上記の指数の総称である。

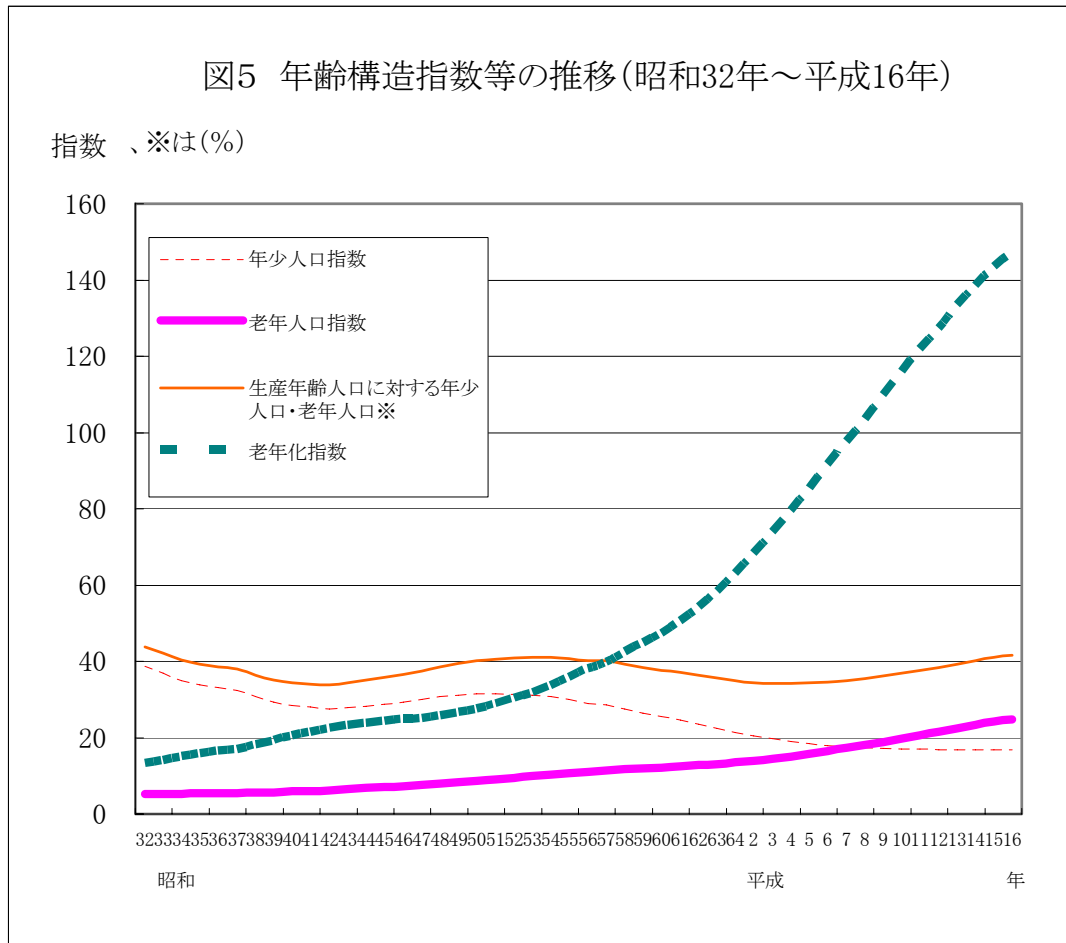
生産年齢人口に対する年少人口・老年人口の割合(%)

$$= \{(\text{年少人口}) + (\text{老年人口})\} \div (\text{生産年齢人口}) \times 100$$

表 10 年齢構造指数等の推移 (昭和 59、64 年、平成 6 年、平成 11 年～16 年)

構造指数	昭和 59 年	64	平成 6	11	12	13	14	15	16
年少人口指数	26.5	21.4	18.0	17.1	16.8	16.8	16.8	16.8	16.8
老年人口指数	11.9	13.5	16.5	19.8	21.5	22.4	23.3	24.2	24.8
生産年齢人口に対する年少人口・老年人口の割合(%)	38.4	34.9	34.6	36.9	38.3	39.2	40.1	41.0	41.7
老年化指数	44.9	63.1	91.7	116.0	127.5	133.5	138.6	143.6	147.4

図5 年齢構造指数等の推移(昭和32年～平成16年)



II 世帯数

平成16年1月1日現在における東京都の住民基本台帳による世帯総数は5,760,580世帯で調査開始以来、一貫して増加しており、前年に比べ80,602世帯(1.42%)の増加し、また、調査開始時(昭和32年)の2,021,303世帯と比べ2.85倍の増加となった。1世帯当たりの人員は、調査開始以来一貫して低下を続け2.10人と昭和32年(4.09人)に比べ1.99人少なくなっている。

これを地域別に前年と比べてみると、区部は4,047,216世帯で53,485世帯(1.34%)、市部は1,675,128世帯で26,989世帯(1.64%)、町村部は38,236世帯で128世帯(0.34%)、それぞれ増加している。1世帯当たりの人員は、町村部の2.37人が最も多く、次いで、市部(2.30人)、区部(2.01人)の順となっている。

区市町村別にみると、世田谷区が409,146世帯で最も多く、次いで、大田区(317,839世帯)、練馬区(306,942世帯)の順となっている。最も少ないのは青ヶ島村(116世帯)で、次いで、御蔵島村(143世帯)、利島村(161世帯)の順となっている。

1世帯当たりの人員はあきる野市が2.68人で最も多く、次いで瑞穂町の2.67人、日の出町の2.65人の順となっている。最も少ないのは渋谷区(1.74人)と青ヶ島村(1.74人)が同値で、次いで、新宿区(1.76人)、豊島区(1.77人)の順となっている。

(表11、表12、統計表第1表、第4表、参考表第8表参照)

表11 地域別世帯数の推移(平成6年～16年) (単位 世帯、%)

年次	総数			区部			市部			町村部		
	世帯数	増減数	増減率	世帯数	増減数	増減率	世帯数	増減数	増減率	世帯数	増減数	増減率
平成6	5 023 585	29 307	0.59	3 559 036	7 865	0.22	1 430 530	20 836	1.48	34 019	606	1.81
7	5 054 473	30 888	0.61	3 573 202	14 166	0.40	1 446 762	16 232	1.13	34 509	490	1.44
8	5 103 541	49 068	0.97	3 601 358	28 156	0.79	1 467 096	20 334	1.41	35 087	578	1.67
9	5 166 041	62 500	1.22	3 642 018	40 660	1.13	1 488 332	21 236	1.45	35 691	604	1.72
10	5 239 545	73 504	1.42	3 690 179	48 161	1.32	1 513 242	24 910	1.67	36 124	433	1.21
11	5 324 604	85 059	1.62	3 745 344	55 165	1.49	1 542 626	29 384	1.94	36 634	510	1.41
12	5 401 662	77 058	1.45	3 797 774	52 430	1.40	1 566 810	24 184	1.57	37 078	444	1.21
13	5 489 639	87 977	1.63	3 859 532	61 758	1.63	1 592 610	25 800	1.65	37 497	419	1.13
14	5 585 847	96 208	1.75	3 927 099	67 567	1.75	1 620 901	28 291	1.78	37 847	350	0.93
15	5 679 978	94 131	1.69	3 993 731	66 632	1.70	1 648 139	27 238	1.68	38 108	261	0.69
16年	5 760 580	80 602	1.42	4 047 216	53 485	1.34	1 675 128	26 989	1.64	38 236	128	0.34

(注1) 増減数(世帯) = 当該年の世帯数 - 前年の世帯数

(注2) 増減率(%) = (当該年の世帯数 - 前年の世帯数) ÷ 前年の世帯数 × 100

表12 地域別1世帯当り人員の推移(昭和59、64年、平成6年、平成11年～16年) (単位 人)

地域	昭和59年	64	平成6	11	12	13	14	15	16
総数	2.54	2.44	2.31	2.20	2.18	2.15	2.13	2.11	2.10
区部	2.44	2.34	2.22	2.11	2.09	2.06	2.04	2.02	2.01
市部	2.83	2.70	2.53	2.40	2.38	2.36	2.34	2.32	2.30
町村部	3.11	2.95	2.74	2.53	2.50	2.47	2.43	2.40	2.37

特集「少子化や高齢化の進行に変化が生じた区市町村の特性」

近年における都の人口増加と並行して、区市町村によっては、少子化や高齢化の進行に変化が生じている。

すなわち、①年少人口（0～14歳）の構成比（人口総数に占める割合）が上昇した区市町村、②老年人口（65歳以上）の構成比が低下した区市町村がみられる。

今回は、これらの区市町村の特性や変化の要因について探ってみる。ただし、人口規模の小さい地域では少人数の増減であっても構成比が大きく変動するため、町村は除いた。

1 区市別年齢（3区分）別人口の構成比の比較

はじめに、近年の少子化・高齢化の進行状況を探ってみる。

区市別の年齢（3区分）別人口構成比について、現在（平成16年）と5年前（平成11年）とを比較してみた。（表13、図6）

（1）東京都総数と反対の動きを示した地域

① 年少人口（0～14歳）

平成16年の東京都の構成比は11.89%で、4区24市がこれを上回っている。区部では練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区の4区が上回ったのに対し、市部では武蔵野市、狛江市を除くすべての市で上回った。

また、5年前とのポイント差が正（構成比が上昇）となった地域は1区4市で、江戸川区、三鷹市、町田市、狛江市、稲城市となっている。

② 生産年齢人口（15～64歳）の構成比

平成16年の東京都の構成比は70.59%で、13区11市がこれを上回っている。また、ポイント差が正（構成比が上昇）となった地域は2区で、千代田区、中央区となっている。

③ 老年人口（65歳以上）の構成比

平成16年の東京都の構成比は17.52%で、17区7市がこれを上回っている。また、ポイント差は中央区を除くすべての区市で正（構成比が上昇）となっている。

以上により、近年、東京都総数と反対の動きを示した地域は、稲城市、江戸川区、狛江市、町田市、三鷹市、中央区、千代田区の7区市である。

(2) 近年において少子化・高齢化の進行が緩やかな地域

(1) では、東京都総数と反対の動きを示した区市を明らかにしたが、このほかに、少子化・高齢化の進行が都総数に比べて緩やかな区市について探してみる。

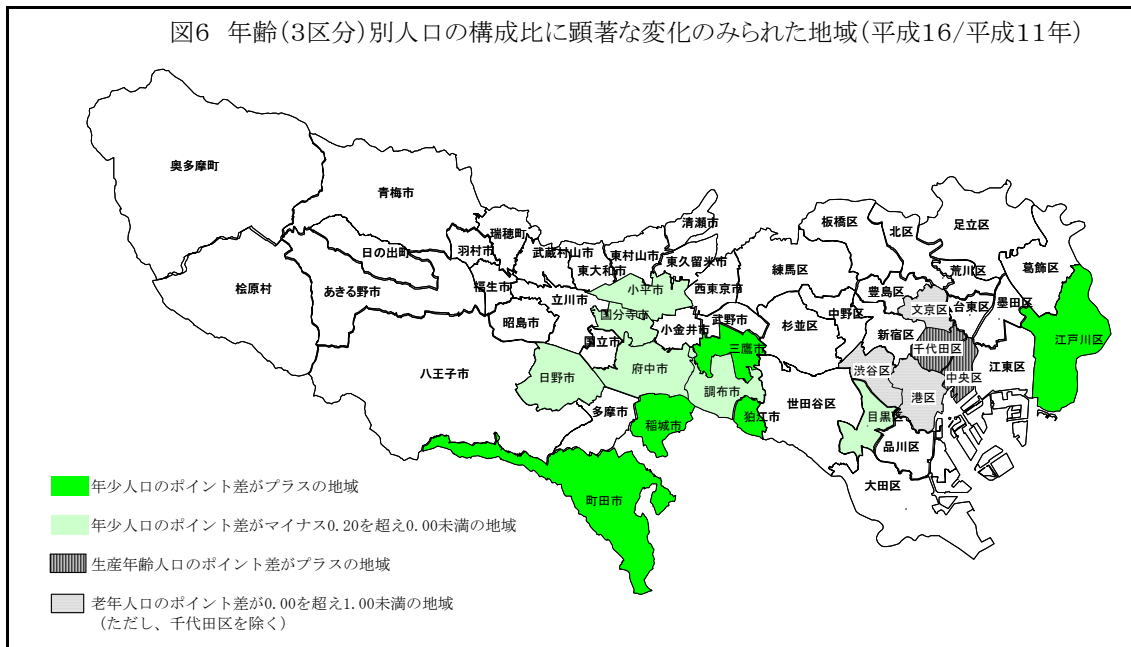
① 年少人口

5年前とのポイント差がマイナス 0.20 を超え 0.00 未満の地域は、目黒区、府中市、調布市、小平市、日野市、国分寺市となっている。

② 老年人口

5年前とのポイント差が 0.00 を超え 1.00 未満の地域は、千代田区、港区、文京区、渋谷区となっている。

(1) で明らかになった東京都総数と反対の動きを示した 7 区市および (2) の少子化・高齢化の進行が緩やかな 10 区市を東京都区市図で示すと図 6 のとおりである。



以上をまとめると、次のようになる。

少子化の進行がストップした地域……江戸川区、三鷹市、町田市、狛江市、稲城市

少子化の進行が緩やかな地域……………目黒区、府中市、調布市、小平市、日野市、国分寺市

高齢化の進行がストップした地域……中央区

高齢化の進行が緩やかな地域……………千代田区、港区、文京区、渋谷区

第13表 区市別年齢（3区分）別人口の構成比（平成11年・平成16年）（単位：%、ポイント）

地 域	年少人口（0～14歳）			生産年齢人口（15～64歳）			老年人口（65歳以上）		
	平成11年	平成16年	ポイント差	平成11年	平成16年	ポイント差	平成11年	平成16年	ポイント差
総数	12.32	11.89	-0.43	72.65	70.59	-2.06	15.03	17.52	2.49
区部	11.60	11.19	-0.41	72.67	70.83	-1.84	15.73	17.97	2.24
千代田区	11.67	11.21	-0.46	68.52	68.63	0.11	19.81	20.16	0.35
中央区	12.51	11.63	-0.88	69.91	71.29	1.38	17.58	17.08	-0.50
港区	10.45	10.07	-0.38	72.09	71.79	-0.30	17.46	18.14	0.68
新宿区	9.42	8.76	-0.66	73.03	72.05	-0.98	17.54	19.19	1.65
文京区	10.47	10.13	-0.34	71.17	70.56	-0.61	18.36	19.31	0.95
台東区	9.74	9.42	-0.32	69.37	67.69	-1.68	20.89	22.89	2.00
墨田区	11.23	10.78	-0.45	71.27	69.41	-1.86	17.50	19.80	2.30
江東区	11.64	11.17	-0.47	73.87	71.69	-2.18	14.49	17.15	2.66
品川区	10.49	9.55	-0.94	72.93	72.09	-0.84	16.57	18.36	1.79
目黒区	10.09	9.97	-0.12	73.52	72.47	-1.05	16.39	17.56	1.17
大田区	11.64	11.39	-0.25	72.54	70.73	-1.81	15.81	17.89	2.08
世田谷区	10.91	10.71	-0.20	73.91	72.46	-1.45	15.18	16.83	1.65
渋谷区	8.95	8.44	-0.51	74.17	73.72	-0.45	16.89	17.83	0.94
中野区	9.62	9.02	-0.60	73.69	72.58	-1.11	16.69	18.40	1.71
杉並区	10.11	9.51	-0.60	73.74	72.76	-0.98	16.15	17.73	1.58
豊島区	9.25	8.52	-0.73	73.00	72.09	-0.91	17.75	19.38	1.63
北区	10.40	9.58	-0.82	70.94	68.63	-2.31	18.66	21.79	3.13
荒川区	11.40	10.98	-0.42	69.71	67.80	-1.91	18.89	21.22	2.33
板橋区	12.06	11.50	-0.56	73.11	71.06	-2.05	14.83	17.44	2.61
練馬区	13.48	13.13	-0.35	72.23	69.92	-2.31	14.30	16.96	2.66
足立区	13.57	13.24	-0.33	72.23	68.61	-3.62	14.21	18.14	3.93
葛飾区	13.20	12.71	-0.49	71.29	68.35	-2.94	15.51	18.94	3.43
江戸川区	14.74	14.85	0.11	73.61	70.58	-3.03	11.66	14.58	2.92
市部	13.80	13.33	-0.47	72.77	70.21	-2.56	13.42	16.46	3.04
八王子市	14.17	13.54	-0.63	72.99	70.55	-2.44	12.84	15.91	3.07
立川市	13.74	13.23	-0.51	72.93	70.62	-2.31	13.33	16.14	2.81
武蔵野市	11.45	10.68	-0.77	72.70	71.37	-1.33	15.85	17.94	2.09
三鷹市	12.04	12.05	0.01	73.20	71.23	-1.97	14.76	16.72	1.96
青梅市	15.87	14.74	-1.13	70.62	68.85	-1.77	13.51	16.41	2.90
府中市	14.02	13.85	-0.17	72.81	70.60	-2.21	13.17	15.55	2.38
昭島市	14.81	13.69	-1.12	71.52	69.84	-1.68	13.67	16.47	2.80
調布市	12.36	12.20	-0.16	73.87	71.50	-2.37	13.77	16.30	2.53
町田市	13.52	13.54	0.02	73.38	70.07	-3.31	13.09	16.39	3.30
小金井市	13.10	12.47	-0.63	72.50	70.85	-1.65	14.39	16.67	2.28
小平市	14.22	14.07	-0.15	72.07	69.14	-2.93	13.71	16.80	3.09
日野市	13.16	13.04	-0.12	73.80	70.50	-3.30	13.03	16.47	3.44
東村山市	14.14	13.80	-0.34	70.60	67.55	-3.05	15.25	18.65	3.40
国分寺市	12.43	12.35	-0.08	73.47	71.08	-2.39	14.10	16.56	2.46
国立市	13.80	13.39	-0.41	72.68	70.60	-2.08	13.51	16.02	2.51
福生市	15.64	14.23	-1.41	71.89	70.23	-1.66	12.47	15.54	3.07
狛江市	11.24	11.28	0.04	74.14	70.87	-3.27	14.62	17.85	3.23
東大和市	15.15	14.53	-0.62	72.27	69.12	-3.15	12.58	16.35	3.77
清瀬市	13.72	13.25	-0.47	71.21	67.02	-4.19	15.08	19.73	4.65
東久留米市	14.34	13.61	-0.73	72.52	68.77	-3.75	13.15	17.61	4.46
武蔵村山市	15.73	15.18	-0.55	72.49	69.35	-3.14	11.78	15.47	3.69
多摩市	14.15	12.34	-1.81	75.99	73.50	-2.49	9.86	14.16	4.30
稲城市	15.29	15.48	0.19	74.58	71.60	-2.98	10.13	12.92	2.79
羽村市	16.39	15.50	-0.89	73.22	70.41	-2.81	10.39	14.09	3.70
あきる野市	15.21	14.60	-0.61	70.21	67.57	-2.64	14.58	17.83	3.25
西東京市	14.25	12.96	-1.29	71.21	69.15	-2.06	14.54	17.89	3.35

(注1) 平成11年の西東京市については田無市と保谷市を合算した数値により算出した数値を使用することとした。

(注2) ポイント差=平成16年の構成比-平成11年の構成比

(注3) は総数とポイント差の符号が反対の地域

(注4) は年少人口のポイント差がマイナス0.20を超え0.00未満、老年人口のポイント差が0.00を超えプラス1.00未満の地域

2 区市別年齢（3区分）別人口の構成比の推移

次に、1（1）で明らかになった東京都総数と反対の動きを示した7区市について、10年前の平成6年から推移をみる。

①年少人口の構成比が上昇した地域、②生産年齢人口の構成比が上昇した地域、③老年人口の構成比が低下した地域における推移を表14にまとめ、また図7でグラフにしてみた。

表14-1 年少人口の構成比が上昇した地域 (単位 %)

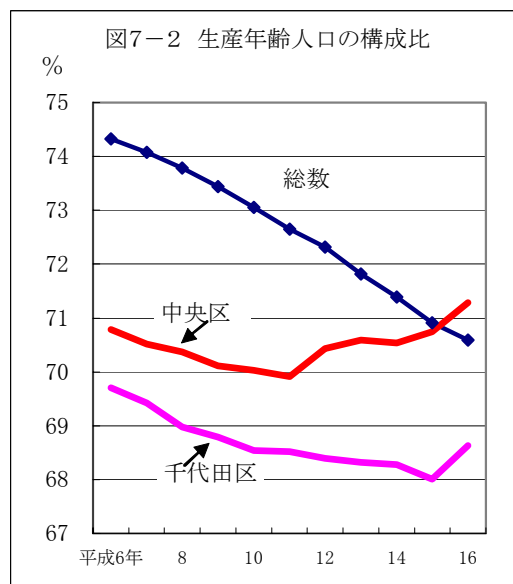
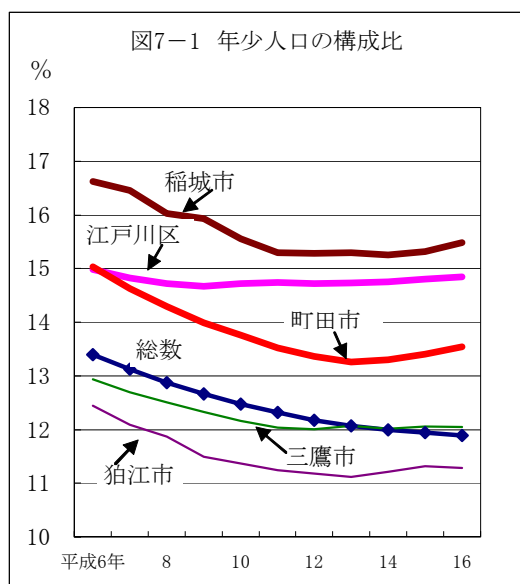
年少人口	平成6年	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
総数	13.39	13.12	12.87	12.66	12.48	12.32	12.17	12.07	11.99	11.94	11.89
江戸川区	14.98	14.83	14.72	14.67	14.72	14.74	14.72	14.73	14.75	14.80	14.85
三鷹市	12.93	12.69	12.51	12.33	12.16	12.04	12.01	12.07	12.02	12.06	12.05
町田市	15.03	14.63	14.29	13.99	13.76	13.52	13.36	13.26	13.30	13.40	13.54
狛江市	12.44	12.09	11.87	11.49	11.37	11.24	11.18	11.12	11.21	11.32	11.28
稲城市	16.62	16.45	16.03	15.93	15.56	15.29	15.28	15.30	15.25	15.32	15.48

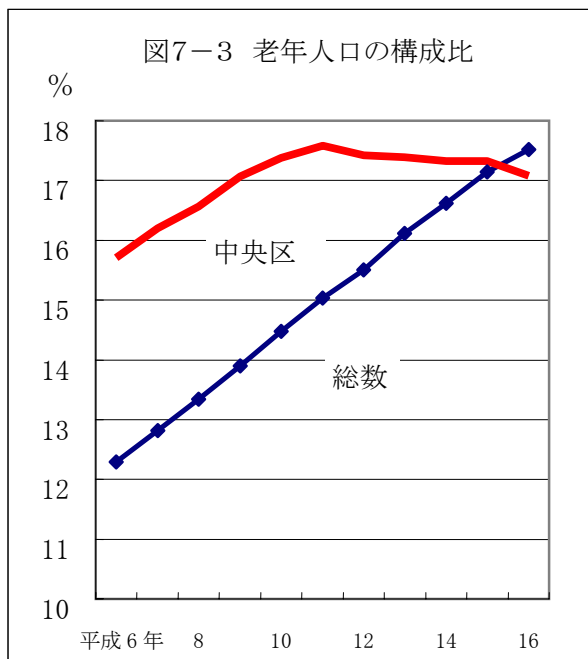
表14-2 生産年齢人口の構成比が上昇した地域 (単位 %)

生産年齢人口	平成6年	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
総数	74.32	74.07	73.78	73.44	73.05	72.65	72.32	71.82	71.39	70.91	70.59
千代田区	69.70	69.42	68.98	68.79	68.54	68.52	68.39	68.32	68.28	68.01	68.63
中央区	70.79	70.52	70.37	70.11	70.03	69.91	70.43	70.59	70.54	70.75	71.29

表14-3 老年人口の構成比が低下した地域 (単位 %)

老年人口	平成6年	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
総数	12.29	12.82	13.34	13.90	14.48	15.03	15.51	16.11	16.62	17.14	17.52
中央区	15.71	16.20	16.57	17.07	17.38	17.58	17.42	17.39	17.33	17.32	17.08





① 年少人口の構成比について図7-1をみると、江戸川区は平成9年を底に上昇に転じ、平成16年は14.85%で、平成7年とほぼ同水準となった。

一方、稲城市は平成14年を底に上昇に転じ、平成16年は15.48%となった。

② 生産年齢人口の構成比について図7-2をみると、中央区は平成11年を底に上昇に転じ、平成16年は71.29%で、過去10年間で最も高い数値となった。

③ 老年人口の構成比について図7-3をみると、中央区は平成

11年をピークに低下に転じ、平成16年は17.08%で、平成9年とほぼ同水準となった。

7区市の中でも、江戸川区、稲城市、中央区が特に顕著な動きを示した。

3 年齢別増減人口の推移

前記グラフの中で、特に顕著な動きを示している中央区、江戸川区、稲城市において、少子化や高齢化が止まった要因を探ってみる。

まずは、どの年齢層が、増加・減少したのかを明らかにする。なぜなら、顕著に増加・減少した年齢層が分かれば、少子化や高齢化がストップした要因について、おおよその見当をつけることができるからである。

では、どのようにして、年齢別に増加・減少した人口を調べるか。ここでは、同じ世代に属する層が、時間的経過によって、どう増減したかを観察した。すなわち、この節の年齢別増減人口とは、同じ年代の層どうし、例えば平成15年の50歳と平成16年の51歳を差し引いて求めた増減数である。

このような計算をする理由は、この方法によれば、移動や死亡の状況を把握することができるからである。具体的に説明すると、平成15年の50歳は、1年後の平成16年には51歳になる。つまり、平成15年の50歳と平成16年の51歳は、同じ層である。よって、この1年間に移動や死亡がなければ、同数になる。同数にならなければ、移動か死亡があったのであり、プラスなら、転入が転出と死亡の和より多く（よって単純に、転入超過とみなす）、マイナスなら、転出と死亡の和が転入より多かった（よって単純に、転出超過とみなす）ことになる。

はじめに、東京都総数の年齢別増減人口の特徴を明らかにし、次に、江戸川区、稲城市、中央区の各区市の年齢別増減人口の特徴を分析し、少子化や高齢化が止まった要因

を考える。

表 15-1～表 15-4 及び図 8-1～図 8-4 の読み方

表中の色付き部分は増加人口で転入超過（純増）を示し、△付き数値は減少人口で死亡及び転出超過（純減）を示す。

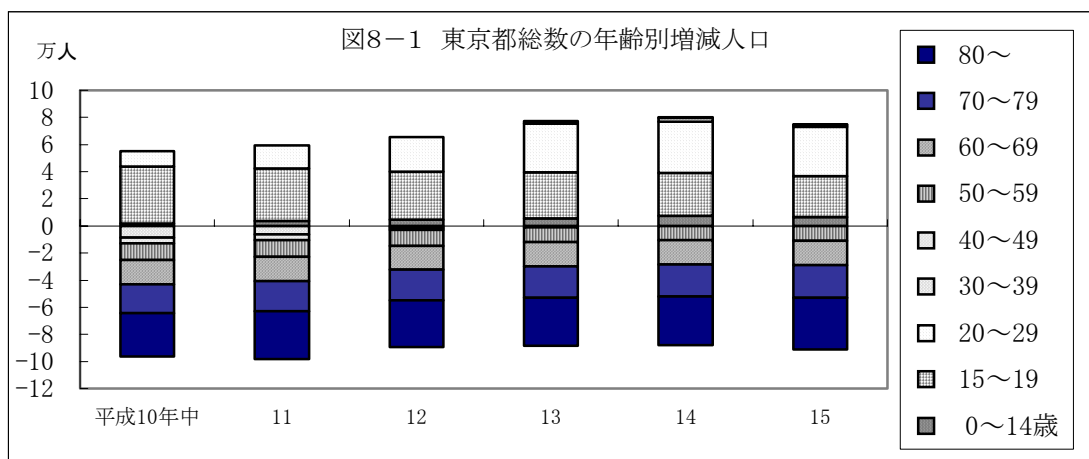
また、年齢区分は 0～14 歳（年少人口）は一括し、15～19 歳は転入者数の多い世代のため 5 歳階級とし、20 歳以上については 10 歳ごとに区分した。

(1) 東京都総数の年齢別増減人口の特徴

表15-1 年齢別増減人口の推移 (単位 人)

東京都総数	平成10年中	11	12	13	14	15
総数	53626	55417	72678	84321	88861	78387
出生数	99620	98746	101089	99109	100414	98730
0～14歳	1956	3636	4476	5718	7514	6663
15～19	41730	38669	35358	34012	31382	30206
20～29	11534	17143	25689	35715	38171	36435
30～39	△ 8368	△ 6301	△ 1731	1876	2672	1283
40～49	△ 4481	△ 3940	△ 1418	△ 1006	513	404
50～59	△ 12216	△ 12410	△ 11536	△ 10967	△ 10671	△ 10818
60～69	△ 17967	△ 17930	△ 17355	△ 17884	△ 17854	△ 18025
70～79	△ 21125	△ 22438	△ 22629	△ 22906	△ 23281	△ 24209
80～	△ 32353	△ 35095	△ 34682	△ 35423	△ 36170	△ 38170

(注) 当年の出生児の転入・転出は前年の数値がないため、総数と合計値は一致しない。



東京都の人口総数は平成9年に増加に転じ、平成12年以降、毎年最高値を更新している。これを年齢別増減人口の推移でみると、0～14歳、15～19歳、20歳代は転入超過が続き、30歳代は平成13年中に40歳代は平成14年中に転入超過に転じている。一方、50歳代以上の世代では転出超過（死亡による減を含む）が続いている状況である。

特徴をまとめてみる。

- ア 進学や就職等による15～19歳、20歳代の転入超過が東京都の社会増のほとんどを占めている。
- イ 近年の動きとしては30歳代、40歳代の転入超過に伴って、0～14歳（随伴世代）の転入超過が拡大している。
- ウ 出生数が約10万人台で推移している。

(2) 少子化の進行がストップした江戸川区、稲城市

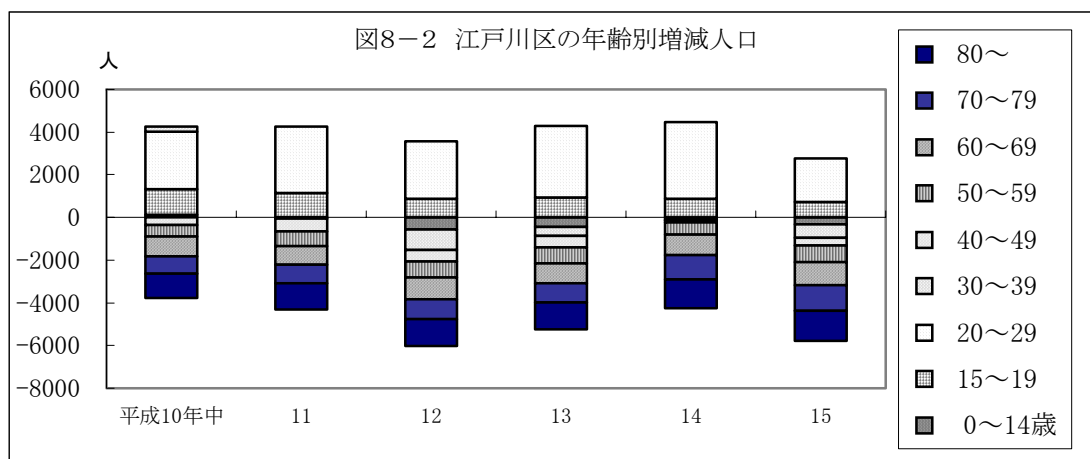
① 江戸川区

表15-2 年齢別増減人口の推移

(単位 人)

江戸川区	平成10年中	11	12	13	14	15
総数	7220	6618	4344	5633	6969	3474
出生数	7013	6934	7034	6775	6999	6672
0～14歳	129	1	△ 554	△ 448	△ 123	△ 327
15～19	1197	1139	886	933	869	722
20～29	2694	3110	2684	3352	3588	2027
30～39	255	△ 53	△ 957	△ 422	△ 36	△ 622
40～49	△ 360	△ 590	△ 558	△ 533	△ 86	△ 375
50～59	△ 549	△ 713	△ 737	△ 746	△ 557	△ 783
60～69	△ 906	△ 852	△ 1040	△ 920	△ 955	△ 1056
70～79	△ 816	△ 882	△ 919	△ 918	△ 1140	△ 1199
80～	△ 1157	△ 1233	△ 1249	△ 1267	△ 1357	△ 1423

(注) 当年の出生児の転入・転出は前年の数値がないため、総数と合計値は一致しない。



江戸川区は、従来から年少人口の構成比が高い地域で、15～19歳、20歳代は転入超過が続いているが、0～14歳、30歳代は転出超過に転じ、40歳代以上の世代も転出超過が続いている。これらのことから、ファミリー世帯が転出超過している一方で、20歳代の転入超過が高い出生水準を維持しているものと推測できる。

少子化の進行がストップした理由

年少人口の増加率が総人口の増加率を上回ったことによる。0～14歳は転出超過となっているが出生数は約7000人と高水準で推移しており、年少人口の構成比の低下をとどめている。15～19歳、20歳代は転入超過が続いているものの、他の世代では転出超過が続いており、年少人口の増加率が総人口の増加率を上回ったことにより、年少人口の構成比は上昇した。

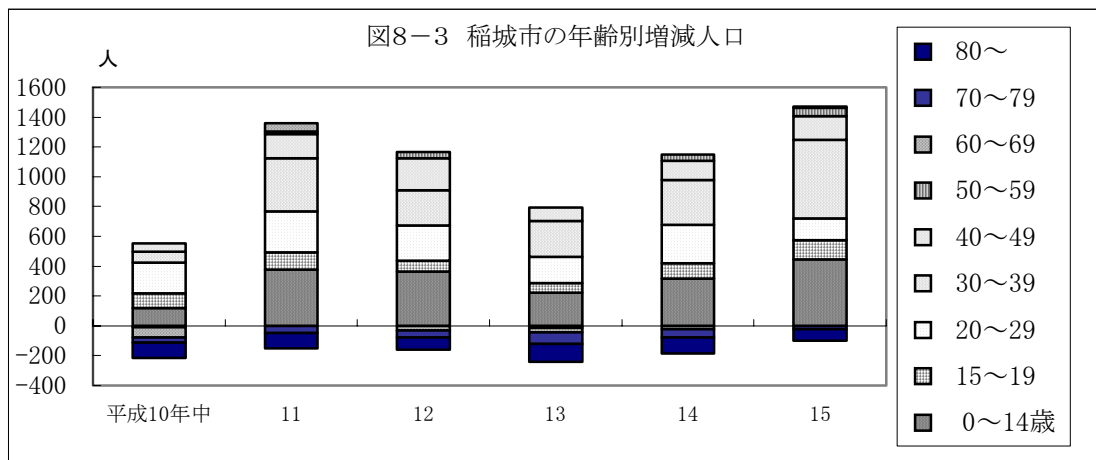
② 稲城市

表15-3 年齢別増減人口の推移

(単位 人)

稲城市	平成10年中	11	12	13	14	15
総数	953	1882	1666	1227	1691	2094
出生数	648	689	686	680	740	734
0～14歳	118	375	363	221	316	444
15～19	99	117	72	65	105	132
20～29	208	274	239	177	255	145
30～39	74	357	237	241	303	525
40～49	53	165	212	89	129	161
50～59	△ 11	15	43	△ 15	42	55
60～69	△ 66	56	△ 33	△ 30	△ 21	11
70～79	△ 34	△ 50	△ 44	△ 75	△ 56	△ 21
80～	△ 105	△ 101	△ 83	△ 123	△ 108	△ 80

(注) 当年の出生児の転入・転出は前年の数値がないため、総数と合計値は一致しない。



稲城市は、従来から年少人口の構成比が高い地域で、幅広い年齢層で転入超過となっている。中でも、0～14歳、30歳代、40歳代の増加が続いていることから、ファミリー世帯が転入しているものと推測できる。また、50歳代、60歳代の転入超過は他の地域と異なった特徴となっている。

少子化の進行がストップした理由

30歳代、40歳代の転入に伴って0～14歳の転入超過も多く、出生数も増加傾向にあることにより、年少人口の構成比は上昇した。

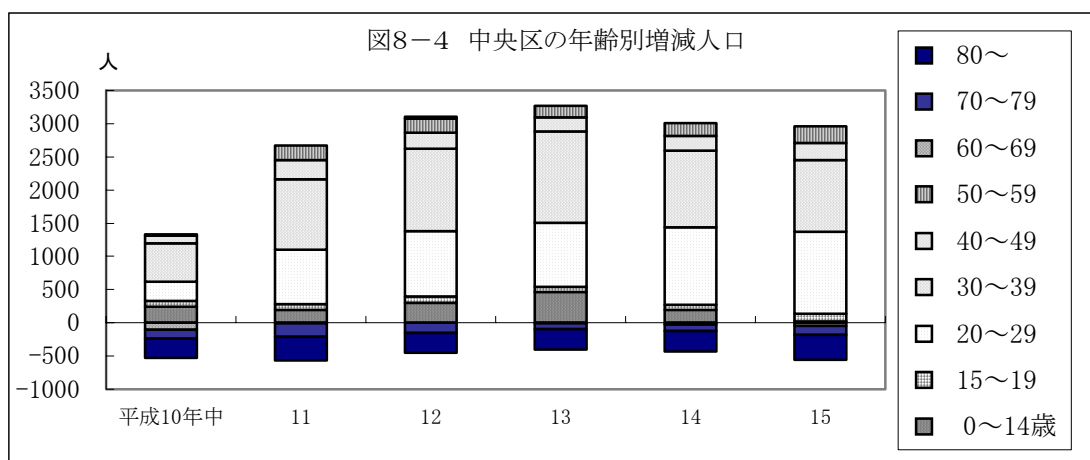
(3) 高齢化の進行がストップした中央区

表15-4 年齢別増減人口の推移

(単位 人)

中央区	平成10年中	11	12	13	14	15
総数	1319	2619	3257	3542	3234	3174
出生数	526	534	620	679	682	801
0～14歳	244	191	299	465	198	17
15～19	82	88	94	72	73	121
20～29	296	826	987	967	1164	1236
30～39	572	1056	1243	1375	1160	1071
40～49	114	292	240	212	219	269
50～59	25	216	214	176	195	245
60～69	△ 102	△ 12	28	△ 10	△ 23	△ 46
70～79	△ 137	△ 197	△ 150	△ 89	△ 98	△ 138
80～	△ 287	△ 356	△ 302	△ 299	△ 315	△ 373

(注) 当年の出生児の転入・転出は前年の数値がないため、総数と合計値は一致しない。



中央区は幅広い年齢層で転入超過がみられ、0～59歳の転入超過が続いている。中でも20歳代、30歳代の転入超過が大きいこと、その一方で0～14歳の転入超過数や出生数の規模はあまり大きくないことが特徴的である。また、40歳代、50歳代の転入超過が続いているのも特徴となっている。

高齢化の進行がストップした理由

老年人口の増加率が総人口の増加率を下回ったことによる。20歳代、30歳代は転入超過が拡大したものの、出生数や0～14歳の転入超過は大きく伸びていないため、年少人口の構成比は上昇せず、生産年齢人口の構成比が上昇し、その結果、老年人口の構成比が低下した。

4 まとめ

以上をまとめると、近年における人口増加を背景に、年齢別増加人口に関して地域的な違いがあり、その違いが顕著な区市においては、少子化や高齢化の進行がストップしたと考えられる。特に顕著な変化を示した区市の特徴について、下図のとおり図解してみた。

項目	特に顕著な変化を示した区市の主な年齢層別増減	
少子化の進行がストップした地域	江戸川区の場合 転入超過が続いている年齢層 15～19歳 20～29歳 転出超過に転じた年齢層 0～14歳 30～39歳	年少人口の転出超過にもかかわらず、20歳代の転入超過により、出生数は高い水準を維持
	稲城市の場合 転入超過が続いている年齢層 0～69歳 中でも 0～14歳 30～39歳	ファミリー世帯の転入超過により、出生数および年少人口の転入超過が拡大
ト 高齢化の進行がス ッ プ した 地域	中央区の場合 転入超過が続いている年齢層 0～59歳 中でも 20～29歳 30～39歳	20歳代、30歳代の転入超過が続くが、出生数および年少人口の増加は少ない

図 9-1 東京都の人口の年齢構造(平成16年1月1日現在)

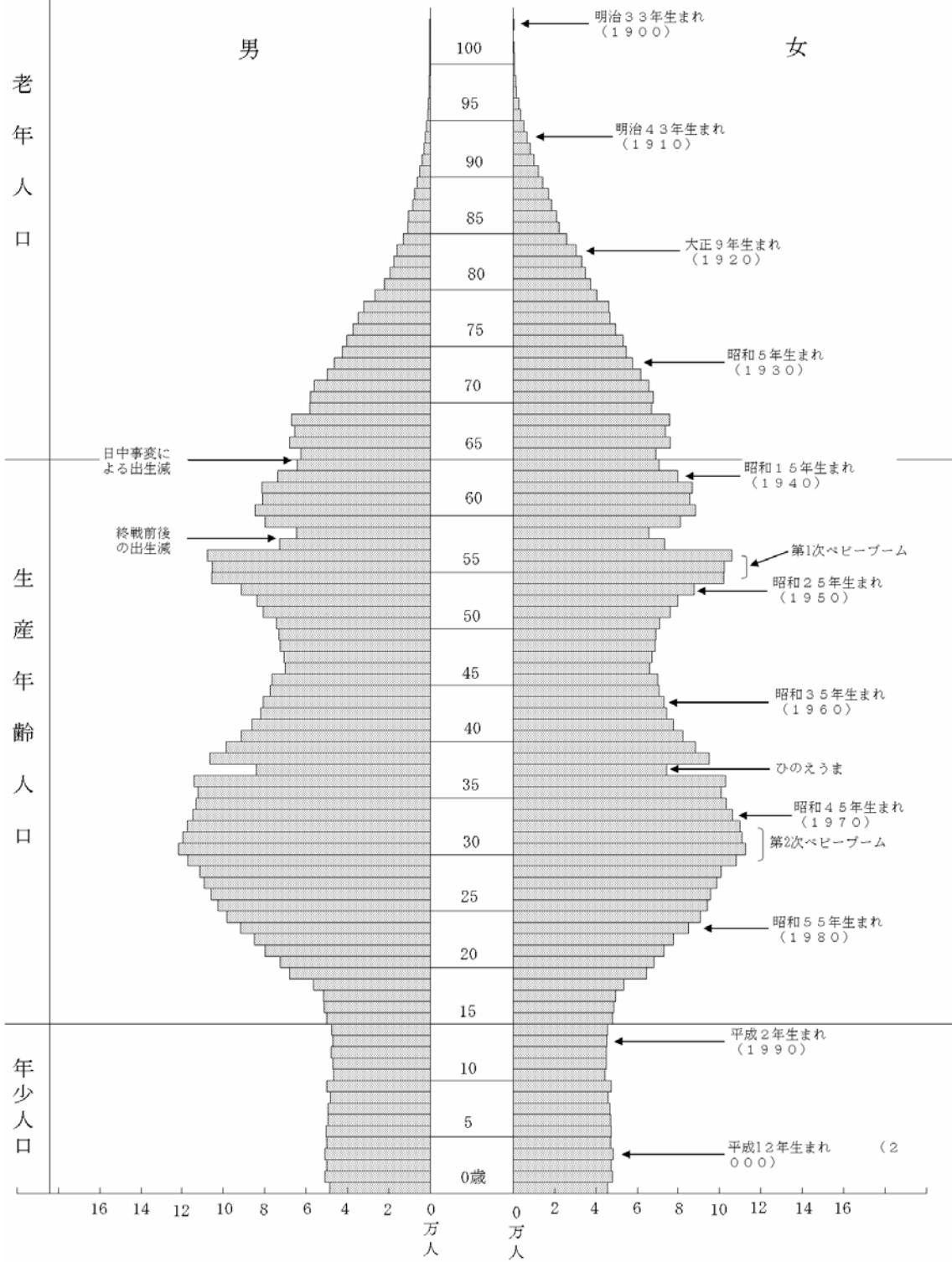


図 9-2 東京都の人口の年齢構造(昭和59年・平成16年)

